

休眠預金活用事業 事業計画書

必須入力セル

任意入力セル

基本情報

資金分配団体	事業名 (主)	中国5県における発災時の相互支援体制構築に向けた地域の支援団体育成・強化事業		
	事業名 (副)	中国5県内での担い手の育成と市町村域における連携体制構築で大規模災害時に助け合える体制をつくる		
	団体名	中国5県休眠預金等活用コンソーシアム	コンソーシアムの有無	あり
事業の種類1	④災害支援事業			
事業の種類2	防災・減災支援			
事業の種類3	緊急災害支援			
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の課題

領域/分野	
<input type="checkbox"/>	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
<input type="checkbox"/>	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
<input type="checkbox"/>	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
<input type="checkbox"/>	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/>	④ その他
<input checked="" type="checkbox"/>	(2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
<input type="checkbox"/>	④ 働くことが困難な人への支援
<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/>	⑥ 女性の経済的自立への支援
<input type="checkbox"/>	⑦ その他
<input checked="" type="checkbox"/>	(3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
<input type="checkbox"/>	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
<input checked="" type="checkbox"/>	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
<input type="checkbox"/>	⑨ その他
<input checked="" type="checkbox"/>	その他の解決すべき社会の課題
	大規模広域災害に対する備え

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_13.気候変動に具体的な対策を	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	毎年発生する気候変動による水害被害を期待して中国5県内で被災者支援に対応できる専門団体を増やし、強靭性と対応力を強化する
_11.住み続けられるまちづくりを	11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。	同様に水害などで貧困層や課題を抱える人たちの被災者支援が丁寧に行われ、災害関連死の防止などに務める
_1.貧困をなくそう	1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靭性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。	同様に大規模災害により家や仕事を失うなど生活困窮やぎりぎりの生活を余儀なくされている方の復旧を専門団体を増やして軽減する

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	181/200字
<p>～ゆたかな市民社会を実現するために 自ら変わる、みんなが変わる、社会が変わる～</p> <p>民設民営のNPO支援センターとしての専門能力を活かしながら率先して行動し、立場・分野・地域・世代の垣根をこえた参画と協働を促すことで社会連帯を育む。そして、社会の問題解決や価値創造を図ることを通して、SDGsや国際平和に貢献し、持続可能でゆたかな市民社会を実現することを目的とする。</p>	
(2)団体の概要・活動・業務	198/200字
<p>1997年に設立し、NPO法制定への働きかけから活動を開始。広島県域の中間支援組織として、NPO支援に係る情報の収集・発信、ネットワークづくり、助成金等の資金分配などを行ってきました。社会の現状を捉えなおし、組織の世代交代を図りながら以下の事業を行っています。</p> <p>■ステークホルダーとのコミュニケーションを促進する、 ■組織力・担い手を育成する、 ■市民社会連帯を強化する、 ■社会的インパクトを創出する</p>	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023年3月1日 水曜日	(終了)	2026年3月31日 火曜日	対象地域	中国地方（広島県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県）
直接的対象グループ	災害時の被災者支援に取り組む中国5県内の支援団体（NPO） 災害時の被災者支援に取り組むボランティアなどを取りまとめる中国5県内の市町村域で活動する中間支援組織			(人数)	10組織程度	
最終受益者	災害時の被災者 被災市町村、社会福祉協議会			(人数)	災害時の被災者 10,000世帯 被災市町村、社会福祉協議会 各107組織	
事業概要	675/800字	<p>大規模な自然災害が頻発する中で、外部からの支援が大きく期待できない事態（災害発生時）に被災者支援のために市町村域で県内及び中国5県内での受援やコーディネートに取り組める中間支援組織を増やすと共に、被災者支援の専門性を持つ組織の基盤強化と中国5県内の他地域へのネットワーク拡大（現地での受入れ・連携組織の育成）を支援し、これらを繋いでいくことで大規模災害にも対応できる網目の細かいネットワークと体制構築を目指す。</p> <ol style="list-style-type: none"> 市町村域での災害時中間支援組織の成立・育成・受援及びコーディネート力の強化：日常は別の活動を行う組織が災害時には連携して支援活動に取り組めるように、市町村域でのネットワーク形成を図ると共に、三者連携の状況構築、受援やネットワーク力強化のための基礎理解と体制構築、訓練などに取り組む。 中国5県内の被災者支援団体の基盤・対応力強化：災害支援の経験がある組織が災害時に域内及び中国5県内での災害に速やかに対応できるように機材の購入やメンバーの増強、基盤となる資金調達強化など、中国5県内の他地域にも支援できるように組織を強化する。 2の中国5県内の他地域でのカウンターパート育成：中国5県内の他地域での支援時に協力者を得て活動できるようにするために、中国5県内の他地域において連携して動ける組織の育成や人材の育成を図り、やがて同地で活動できる組織づくりを目指す。 上記を勧めながら、中国5県内での連携がさらに進むように政策提言を行うと共に、都道府県域の中間支援組織も強化するための研修た全体での連絡会議などを開催する。 				

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	972/1000字
<p>頻発する自然災害、特に近年頻発している風水害においては、多くの世帯が被害を受ける。一方でそれらの世帯・家屋は支援者による援助を受けて泥かきや乾燥などを適切に行えば、修繕をし住み続けられることも多く、地震と違い支援者やいわゆるボランティアの介入が被災者の復興において重要となる。一方で、この家屋の片付け支援やブルーシート張りなどの専門性が必要な作業の経験や技能のある支援団体は少なく、全国的に見ても不足している。またどの災害でも共通に必要な避難所の運営や炊き出し、災害ボランティアセンターの運営等も大規模災害では市町村職員や社協職員では手が足りず同様の状況がある。現在は、全国域で活動する経験値の高い災害支援NPO・NGOなどが被災地に入り対応しているが現状でも災害が別の地域で連続発生した場合には専門支援が不足した状況が生まれている。今後さらに広範囲での風水害の連続発生や南海トラフ地震などの大規模な地震災害等など日本全体で被害が出るような災害が発生すれば必然的に支援の不足が予想され、被災者の生活再建や復興に長い時間がかかり、その分、心身や経済面も含めて被害が拡大していくことが懸念される。</p> <p>一方で専門支援のNPONGOだけでは支援はうまく機能せず、被災地域での受援やコーディネートがカギとなる。災害が連続した際にボランティアの募集や外部支援の受け入れを上手くできるかどうか復興のスピードに関わり、支援が集まらずなかなか災害ボランティアセンターを閉鎖できない、ニーズに対応できずにたまっていくような状況になっていることも残念ながらみられる。各地において市町村域と都道府県域の中間支援組織が機能できる状況が必要となる。</p> <p>また、災害支援に特化したNPOも基盤強化は十分に図られておらず、他地域も含めてメンバーがいるような組織は少ない。人手や資金が足りない状況では対応能力も向上できず、また活動しなければ寄付等も得にくいというスパイラルにある。</p> <p>特に中国地方は過去、災害が少ない地域であり、平成30年7月豪雨では大きな被害があったが、その際も局地的な被害であり各地での備えや体制は十分と言えない。また前述の南海トラフ地震でも震源に近い地域に比べて被害が小さいために全国域で活動する災害支援NGOの支援が望めず、自力での対応が求められる可能性が高い。</p>	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	185/200字
<p>各自治体で災害ボランティアセンターの設置や設置を見越した社会福祉協議会との連携は進んでいる。また企業などとの包括協定などは行われているが、NPO等の民間による支援団体やそのネットワークとの協定例は少ない。また避難所運営訓練などに民間が参加することも少なく、参加するとしてもあくまでボランティアであり、例えば災害対策本部などでも明確に位置付けられていないことが多い。</p>	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	200/200字
<p>ひろしまNPOセンターや岡山NPOセンターでは平成30年7月豪雨時に民間支援団体の情報共有会議などに取り組みネットワークを組織した。また岡山NPOセンターでは災害時中間支援組織の12の役割を整理すると共に平時の強化として支援団体による支援ノウハウの整理や連携構築などにも取り組んでいる。中国5県間でも県域での情報連携はある程度で来ている。しかし市町村域の中間支援はほとんどなく、災害支援団体も少ない。</p>	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	187/200字
<p>災害に対する備えは毎年頻発する状況の中で待ったなしの状況であり、かつ行政機関では地震の役割強化は行うものの民間支援団体との連携強化や民間中間支援の強化までは取り組めていない。求められる施策支援は少ない施策の狭間に位置している。また他の民間助成金では災害時中間支援のような中間的な役割は助成対象にならないことが多い。この隙間を埋める事が出来るのは休眠預金交付金しかないため。</p>	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
大規模な自然災害が発生しても被災者の困難を最小限にすると共に1日でも早い復興を支援できるために、各被災地域でNPONGOや既存のボランティアグループなどが市町村域の中間支援によるコーディネートのもとに行政機関や社会福祉協議会とも連携しながら有効に機能して支援を補完すると共に、県域中間支援とも連携しながらその受援力で中国5県内で専門支援団体をコーディネートし、避難所の運営や個々の被災家屋復旧が円滑にすみ復旧スピードが高く、被災者の苦しむ期間が短くなっていること。また官民の連携協働が進み、相互援助しながら一方で災害救助法などの国の制度施策も適切に運用し取り組める災害対応力の高い中国地方が実現できていること。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
中国地方の各県で市町村域でのコーディネート機能ができ、県域と連携してできるコーディネートと受援体制のモデルができている。		市町村域で災害時中間支援組織を担う組織が決まりネットワークを立ち上げている。		0/組織での体制がなく、ネットワークも立ち上がっていない		5/事業終了時
中国地方で専門支援に取り組める災害支援団体があり、継続的に活動できる体制が構築されている。		専門支援団体2組織に基盤となる事業が確立している。		0/新たに基盤となる事業が確立していない		2/事業終了時
中国地方内で専門支援に取り組める災害支援団体が中国地方内に連携先ができている。		専門支援団体2組織が事務所所在地以外の県内に連携先団体が存在する。		0/連携先が存在しない		2/事業終了時

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
中国5県内の中間支援組織を対象とした研修が毎年度1回以上開催され、お互いの関係性が構築されている。		合同研修が毎年開催される状況となっている。		0/市町村域を含む研修はない		1/事業終了時
中国地方内で災害支援に相互に向かう際の移動費を支援する基金が拡充している。		基金から毎年10万円程度の支援ができるようになっている。		5万円/各地域で5万円程度		10万円/事業終了時
中国5県各地での官民連携を進めるために官民合同の勉強会が行われている。		災害救助法などに関する勉強会が開催されている。		0/合同勉強会はない		1/事業終了時

(3)-1 活動(資金支援)		時期	
事業活動 0年目	支援対象をA..市町村域で災害時の中間支援を担う意欲のある組織、B.災害支援に専門性をもった支援組織で中国5県内の他地域へ越境支援できる可能性のあるもの、とし、それぞれの中国5県内での対象となる組織の下調査を行い、候補者を把握した上で、公募案内を行う。また災害支援のネットワークやそれに類する枠組みがある県では加盟組織向けの説明会などを行い、実行団体を選定し決定する。	2023年3月	184/200字
事業活動 1年目	A.実行団体によるネットワーク構築と組織内での体制構築に関する計画を立てる。あわせて域内において災害時に支援に取り組めるNPONGOやボランティアグループを把握し研修の実施や関係者調整に取り組む。 B.実行団体の基盤強化計画を立案する。それに従い、支援能力強化と持続可能な運営のための柱となる事業を構想し、その実施に向けて重機などの機材購入や拠点の整備、人員の確保や調整、実施などに取り組む。	2023年度内	196/200字
事業活動 2年目	A.1年目の取り組みを継続しながら、実行団体の対象地域内で災害時に支援に取り組める組織の「できること」を可視化し、また連携の枠組み（ネットワーク）の設立を目指す。 B.1年目の取り組みを継続しながらカウンターパートを育成する地域を決め、同地域で連携できる組織・個人向けの研修・訓練を開催する。	2024年度内	146/200字
事業活動 3年目	A.ネットワークの強化を図るための研修などを継続しつつ、同地域の自治体や社会福祉協議会との会議や合同訓練などに取り組み、三者連携が実現できる中華支援組織を目指す。 B.カウンターパートとの想定訓練を重ねながら、状況により被災地への支援に実際に取り組み、体制の確立を目指すと共に主軸となる事業の事務フローを確立させる。	2025年度内	158/200字

(3)-2 活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期	
事業活動 0年目	オンラインによる募集説明会を兼ねた研修会を開催し、実行団体となる組織以外の組織も含めて育成や連携の機会となる場を設定する。	2023年3月	61/200字
事業活動 1年目	A.オンラインまたは現地にて災害時中間支援組織の役割や実際について学ぶための研修会を開催する。 B.オンラインまたは現地にて実行団体の取組を他地域で関心のある組織が知り、繋がりを作るための場を開催する。	2023年度内	101/200字
事業活動 2年目	A.オンラインまたは現地にて官民合同の災害時における連携や災害救助法に関する研修会を開催する。 B.オンラインまたは現地にて実行団体の取組を紹介し、その支援をする基金のプロモーションを行う。	2024年度内	95/200字
事業活動 3年目	A.オンラインまたは現地にて官民合同の災害時における連携や災害救助法に関する研修会を開催し、政策提言を行う。 B.オンラインまたは現地にて災害支援の見本市を開催し実行団体の取組を紹介し、その支援をする基金のプロモーションを行う。	2025年度内	114/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	<p>各地域の地元メディアへのプレスリリースを丁寧に行い、マスメディアをついた周知を図る。</p> <p>資金分配団体だけでなく実行団体にもSNSの活用を依頼し、SNSへの発信を増やす。</p> <p>専用のウェブサイトやコンソーシアム参加組織のウェブサイトで広報を行う。</p> <p>コンソーシアム組織のメールマガジンや連携組織のDM、災害関係ネットワークへのDMや投稿を行う。</p>	167/200字
連携・対話戦略	<p>取組について、都道府県及び実行団体の自治体に対して丁寧な情報提供を行う。</p> <p>非資金的支援として連携の場づくりに注力し、関係構築を進めていく。</p> <p>コンソーシアム参加組織の既存の関係性や連携を活用して取り組んでいく。</p>	104/200字

VI.出口戦略・持続可能性について

資金分配団体	<p>Aの市町村中間支援組織についてはモデルをつくったことで、他の市町村域へのピアサポート的な支援を促すことで広げていくと共に、その重要性について県及び市町村へ提言していく。</p> <p>Bの専門支援団体については同様な政策提言と共に、基金の拡充により移動支援を強化していく。</p>	129/400字
実行団体	<p>A.の市町村中間支援については市町村への政策提言をすると共に、それぞれの本体事業へ取り込んでいくことでネットワークの維持を図っていく。</p> <p>B.の専門支援団体については柱となる事業を確立することで維持を図っていく。またカウンターパートでの資金調達（民間助成等）も進めることでポケットを増やして維持を図っていく。</p>	153/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	303/800字
<p>■ひろしまNPOセンター（中国5県休眠預金等活用コンソーシアム）</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国5県休眠預金等活用コンソーシアム休眠預金活用事業（2019年採択/JANPIA/実行団体4件採択/総額76,568,640円）※資金分配団体 中国5県休眠預金等活用事業2020（2020年採択/JANPIA/実行団体件採択/総額138,175,500円）※資金分配団体 中国5県新型コロナ対応緊急支援助成（2020年採択/JANPIA/実行団体件採択/総額61,800,000円）※資金分配団体 中国5県コロナ対応緊急支援助成（第2期）（2020年採択/JANPIA/実行団体件採択/総額143,950,000円）※資金分配団体 	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	407/800字
<p>コンソーシアム加入の岡山NPOセンターでは2020年度に中央共同募金会の助成を受けて「災害時中間支援組織の12の役割」を整理し研修会を開催している。</p> <p>https://blog.canpan.info/npokayama/archive/545</p> <p>中国5県中間支援組織連絡協議会では毎年度の4月ないしは5月に合同研修会を開催し、その中で災害に関するテーマも扱った経験がある。</p> <p>https://chugoku5.hp.peraichi.com/2022</p> <p>ひろしまNPOセンターでは災害時の中間支援に長年にわたり取り組んでいる。</p> <p>https://readyfor.jp/projects/sonaekikin/announcements/199136</p> <p>岡山NPOセンターでは災害支援ネットワークおかやまを立ち上げ、部会を整備するなど取り組みを継続して行っている。</p> <p>https://saigainetokayama.org/</p>	

VIII. 実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	7	
(2)実行団体のイメージ	A.中国5県の市町村域で、ボランティアグループやNPOの支援に取り組む組織、まちづくりに取り組む組織、ボランティアグループなどのネットワーク組織等。 B. 中国5県内で平成30年7月豪雨の支援等の支援活動に従事し、その後も他地域の支援に取り組んでいる一定の経験と専門性のある組織 C. それらの組織が災害時に取り組む際の支援	162/200字
(3)1実行団体当り助成金額	A. 1件当たり1,000～1,200万円程度（中国5県で5～7団体程度、総額6,000万円程度） B. 1件当たり1,500～2,000万円程度（中国5県で1～3団体程度、総額4,000万円程度） C. 1件当たり500～1,000万円程度（総額2,000万円程度）	134/200字
(4)案件発掘の工夫	コンソーシアム参加組織が持つ各地域内での支援組織とのネットワークを活用する。 災害に関する研修会を開催し関心のある組織を掘り起こしをする。 各地都道府県及び全国の災害支援ネットワークを通じて案内する。	100/200字

IX. 事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	あり	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	幹事団体：NPO法人ひろしまNPOセンター コンソ事務局業務、広島県内の基盤づくりに関する業務、助成金配分に関する業務、伴走支援に関する業務、評価に関する業務 構成団体： 公財）とっとり県民活動活性化センター 公財）ふるさと島根定住財団 NPO法人岡山NPOセンター（企画及び研修も担当） NPO法人やまぐち県民ネット21 各県内の助成金配分に関する業務、伴走支援に関する業務、評価に関する業務	197/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	コンソーシアム協定書や各種規定類等に則り、ガバナンス・コンプライアンスを徹底して遵守いたします。この事の表明として、鳥取、島根、岡山は第三者組織評価ベーシック評価（JCNE）を取得しており、広島、山口はグッドガバナンス認証です。また、独立した事業評価委員会において、客観的に事業全体の評価と事業運営の管理を徹底いたします。これらの体制が不十分との指導をいただいた際には適切に対応します。	193/200字